

**平成 2 7 年度
相生市連結財務書類**

**平成 2 9 年 3 月
相生市財務部財政課**

新地方公会計制度に基づく連結財務４表の公表

I 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

2 連結範囲

区 分	会計・団体の名称
普通会計	一般会計
	看護専門学校特別会計
公営企業会計	病院事業会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
一部事務組合・広域連合※	西播磨水道企業団
	安室ダム水道用水供給企業団
	赤相農業共済事務組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	西はりま消防組合

※ 一部事務組合・広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。

3 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度３月３１日）を基準日とします。また、出納整理期間（４月１日～５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

4 作成資料

普通会計、特別会計については、地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎とし、公営企業会計（病院）や一部事務組合については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

※ なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	64,752,376	①普通会計地方債	14,228,755
②教育	11,612,022	②公営事業地方債	18,579,398
③福祉	526,088	地方公共団体計	32,808,153
④環境衛生	11,961,578	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,676,442	①一部事務組合・広域連合地方債	196,831
⑥消防	843,820	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,089,913	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	196,831
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	98,462,239	(4) 引当金	1,861,241
(2) 無形固定資産	3,760	(うち退職手当等引当金)	1,827,483
(3) 売却可能資産	350,264	(うちその他の引当金)	33,758
公共資産合計	98,816,263	(5) その他	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	706,830	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	418	①地方公共団体	3,155,831
(3) 基金等	1,128,851	②関係団体	41,681
(4) 長期延滞債権	247,359	翌年度償還予定額計	3,197,512
(5) その他	8	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 62,340	(3) 未払金	212,110
投資等合計	2,021,126	(4) 翌年度支払予定退職手当	166,643
3 流動資産		(5) 賞与引当金	158,355
(1) 資金	5,016,406	(6) その他	53,552
(2) 未収金	226,701	流動負債合計	3,788,172
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	
(4) その他	583,189		
(5) 回収不能見込額	△ 15,530		
流動資産合計	5,810,766		
4 繰延勘定		純 資 産 合 計	
	0		
資 産 合 計		負債及び純資産合計	
	106,648,155		

<連結貸借対照表>

(1) 総括

相生市の「資産」は連結ベースで 1,066.5億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が 386.6億円、返済を要しない「純資産」が 679.9億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が 36.2%、「純資産」が 63.8%となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

公共資産は 988.2億円で、総資産の 92.7%を占めています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、下水道などの生活インフラ・国土保全が 65.8%、で最も多く、次いで上水道、病院施設などの環境衛生が 12.1%となっています。

② 投資等

投資等は出資金や基金、長期延滞債権などで、20.2億円で、資産の1.9%を占めています。

投資等のうち、基金は11.3億円で、投資等の55.9%を占めています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金や減債基金、形式収支に相当する現金預金、地方税などの未収金で、総額は 58.1億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債総額は360.1億円で、負債の93.1%を占めています。

退職手当引当金は18.3億円で、負債の4.7%を占めています。

(4) 純資産の部

純資産合計は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額679.9億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,330,498	9.1%	108,347	321,550	192,231	611,704	104,923	271,718	560,698	159,327			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	218,887	0.9%	12,646	33,664	15,932	63,694	9,571	16,565	63,398	3,417			0
	(3)賞与引当金繰入額	144,523	0.6%	9,957	19,569	9,253	34,863	8,752	16,079	36,691	9,359			0
	小 計	2,693,908	10.5%	130,950	374,783	217,416	710,261	123,246	304,362	660,787	172,103			0
2	(1)物件費	2,682,246	10.5%	490,285	464,218	376,398	862,964	123,882	37,757	318,380	8,362			0
	(2)維持補修費	109,493	0.4%	25,343	34,166	1,741	17,724	15,678	6,665	8,176	0			
	(3)減価償却費	3,442,041	13.4%	2,050,271	306,593	38,625	630,154	258,936	62,307	95,155	0			
	小 計	6,233,780	24.3%	2,565,899	804,977	416,764	1,510,842	398,496	106,729	421,711	8,362	0		0
3	(1)社会保障給付	12,229,194	47.7%		6,233	12,198,773	24,188							
	(2)補助金等	2,615,224	10.2%	42,351	159,818	2,106,133	53,213	151,725	19,261	80,413	2,310			0
	(3)他会計等への支出額	44,726	0.2%	0	0	17,945	26,002	779	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	886,939	3.5%	807,274	71,133	150	4,965	89	1,698	1,630	0			0
	小 計	15,776,083	61.6%	849,625	237,184	14,323,001	108,368	152,593	20,959	82,043	2,310			0
4	(1)支払利息	640,263	2.5%									640,263		
	(2)回収不能見込計上額	250	0.0%										250	
	(3)その他行政コスト	275,575	1.1%	0	0	166,059	106,807	2,709	0	0	0			0
	小 計	916,088	3.6%	0	0	166,059	106,807	2,709	0	0	0	640,263	250	0
経 常 行 政 コ ス ト a		25,619,859		3,546,474	1,416,944	15,123,240	2,436,278	677,044	432,050	1,164,541	182,775	640,263	250	0
(構 成 比 率)				13.8%	5.5%	59.0%	9.5%	2.6%	1.7%	4.5%	0.7%	2.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	343,758		14,783	26,098	40,110	142,586	31	1,936	17,428	0	36,010		0	64,776
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,514,805		2,371	32,634	5,488,314	△ 19,318	2,612	0	7,070	0	0		0	1,122
3 保 險 料	1,542,784			1,542,784										
4 事 業 収 益	1,668,105		458,890	0	0	1,127,546	81,669	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	56,526		5,425	0	2,271	43,984	4,846	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	9,125,978		481,469	58,732	7,073,479	1,294,798	89,158	1,936	24,498	0	36,010	0	0	65,898
b/a	35.6%		13.6%	4.1%	46.8%	53.1%	13.2%	0.4%	2.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,493,881		3,065,005	1,358,212	8,049,761	1,141,480	587,886	430,114	1,140,043	182,775	604,253	250	0	△ 65,898

<連結行政コスト計算書>

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス(社会保障給付等)といった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」総額は連結ベースで256.2億円となっています。これに対して使用料や手数料といった直接の受益者負担である「経常収益」は91.3億円で、差引の「純経常行政コスト」は164.9億円となっています。

経常行政コストに対する経常収益(受益者負担)の割合は、35.6%となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与、退職手当引当金繰入等など「人にかかるコスト」が26.9億(10.5%)、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は62.3億円(24.3%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支出的なコスト」は157.8億円(61.6%)となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が151.2億円(59.0%)を占め、次に道路、土地区画整理、下水道など生活インフラ分野が35.5億円(13.8%)、病院や上水道など環境衛生分野が24.4億円(9.5%)という順になっています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,216,463
純経常行政コスト	△ 16,493,881
一般財源	
地方税	4,320,349
地方交付税	3,408,332
その他行政コスト充当財源	2,470,916
補助金等受入	7,017,423
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,530
公共資産除売却損益	△ 213
投資損失	△ 423,678
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 24,908
無償受贈資産受入	0
その他	517,625
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	67,996,898

<連結純資産変動計算書>

(1) 総括

連結ベースでは、純経常行政コスト164.9億円の減少のほか、地方税や地方交付税などの一般財源の収入による102.0億円、補助金が70.2億円の増加となっています。その他臨時的な損益として、投資損失の減が4.2億円、その他、資産評価替えによる変動額が0.2億円の減となっています。

この結果、26年度末時点(期首)に672.2億円あった純資産残高が、27年度末時点(期末)では680.0億円となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,721,486
物件費	3,060,827
社会保障給付	12,229,464
補助金等	2,633,619
支払利息	640,289
その他支出	413,999
支 出 合 計	21,699,684
地方税	4,338,469
地方交付税	3,408,332
国県補助金等	5,833,757
使用料・手数料	300,358
分担金・負担金・寄附金	6,014,293
保険料	1,542,150
事業収入	1,742,036
諸収入	259,568
地方債発行額	809,935
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	847,869
その他収入	307,030
収 入 合 計	25,403,797
経 常 的 収 支 額	3,704,113

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,530,687
公共資産整備補助金等支出	54,452
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,585,139
国県補助金等	1,208,565
地方債発行額	3,402,375
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,786
その他収入	61,150
収 入 合 計	4,683,876
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 901,263

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50
貸付金	24,000
基金積立額	600,230
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,171,846
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 3,648
支 出 合 計	3,792,478
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,184
基金取崩額	0
地方債発行額	15,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,073
収益事業純収入	0
その他収入	75,733
収 入 合 計	177,490
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,614,988

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 812,138
期首資金残高	3,374,021
経費負担割合変更に伴う差額	△ 206
期末資金残高	2,561,677

<連結資金収支計算書>

(1) 総括

当年度の連結ベースでの歳計現金は、経常的収支で 37.0億円の黒字、公共資産整備収支で 9.0億円の赤字、投資・財務的収支の部で 36.1億円の赤字となった結果、前年度から 8.1億円の減となり、期末の歳計現金残高は 25.6億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や社会保障給付などの支出で 217.0億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 122.3億円、次いで物件費が 30.6億円となっています。

経常的収入は、税収、地方交付税、使用料・手数料など日常的な行政活動を行うための支出を賄う収入で 254.0億円。収入のうち、分担金・負担金・寄附金が最も多く 60.1億円、次いで国県補助金等が 58.3億円となっています。

「経常的収支の部」の差額 37.0億円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

(3) 公共資産整備収支

自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が計上され、55.8億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 46.8億円を計上し、差引収支は 9.0億円の赤字となっており、経常的収支の一般財源で賄われています。

(4) 投資・財務的収支

支出は、地方債の返済や基金の積立など、合計 37.9億円を計上しています。

一方、収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などで 1.8億円を計上し、差引収支は 36.1億円の赤字となっています。

Ⅱ 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握・分析することができます。

<貸借対照表>

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
公共資産	62,237	92.9	98,816	92.7	1.59
投資等	1,771	2.6	2,021	1.9	1.14
流動資産	3,017	4.5	5,811	5.4	1.93
資産合計	67,025	100.0	106,648	100.0	1.59
地方債	14,229	21.2	32,808	30.8	2.31
翌年度償還予定地方債	1,425	2.1	3,198	3.0	2.24
退職手当引当金	1,519	2.3	1,827	1.7	1.20
翌年度支払予定退職手当	151	0.2	167	0.1	1.11
その他負債	107	0.2	654	0.6	6.11
負債合計	17,431	26.0	38,654	36.2	2.22
純資産	49,594	74.0	67,994	63.8	1.37
負債及び純資産合計	67,025	100.0	106,648	100.0	1.59

地方債や翌年度償還予定地方債の連単倍率が高くなっていますが、これは公共下水道事業特別会計における借入が大きいことが原因です。また、その他負債についても6.11倍と高くなっていますが、その要因としては、西播磨水道企業団などの未払金があります。

<行政コスト計算書>

◎性質別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
人にかかるコスト	1,948	15.2	2,694	10.5	1.38
物にかかるコスト	3,517	27.5	6,234	24.3	1.77
移転支出的なコスト	7,139	55.9	15,776	61.6	2.21
その他にかかるコスト	176	1.4	916	3.6	5.20
経常行政コスト	12,780	100.0	25,620	100.0	2.00
経常収益	433	100.0	9,126	100.0	21.07
(差引) 純経常行政コスト	12,347	—	16,494	—	1.34

性質別の行政コスト計算書において、その他にかかるコストの連単倍率が高いのは、公共下水道事業特別会計における借金の支払い利息によるものです。一方、経常収益の倍率が21.07倍と非常に高くなっていますが、これは公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入が大きいことが要因です。

◎目的別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
生活インフラ・国土保全	3,251	25.4	3,546	13.8	1.09
教育	1,417	11.1	1,417	5.5	1.00
福祉	4,125	32.3	15,123	59.0	3.67
環境衛生	1,209	9.5	2,436	9.5	2.00
産業振興	618	4.8	677	2.6	1.10
消防	643	5.0	432	1.7	0.67
総務	1,159	9.1	1,165	4.5	1.01
議会	182	1.4	183	0.7	1.00
支払利息	169	1.3	640	2.5	3.79
回収不能見込計上額	7	0.1	1	0.0	0.14
計	12,780	100.0	25,620	100.0	2.00

目的別の行政コスト計算書において、福祉分野の連単倍率が高くなっていますが、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費によるものです。また、支払利息については、公共下水道事業での地方債にかかる支払利息によって、連単倍率が3.79倍と高くなっています。

<資金収支計算書>

(単位：百万円)

区 分	普通会計	連 結	連単倍率 (倍)
	金 額	金 額	
経常的支出	8,770	21,700	2.47
経常的収入	12,709	25,404	2.00
経常的収支額	3,939	3,704	0.94
公共資産整備支出	4,325	5,585	1.29
公共資産整備収入	3,090	4,684	1.52
公共資産整備収支額	△1,235	△901	0.73
投資・財務的支出	3,263	3,792	1.16
投資・財務的収入	177	177	1.00
投資・財務的収支額	△3,086	△3,615	1.17

経常的支出において、営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費の増により連単倍率は2.47倍となっています。一方、経常的収入では国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入の増により連単倍率は2.00倍となっています。

公共資産整備収入では、公共下水道事業特別会計での地方債の増により、連単倍率が1.52倍となっています。